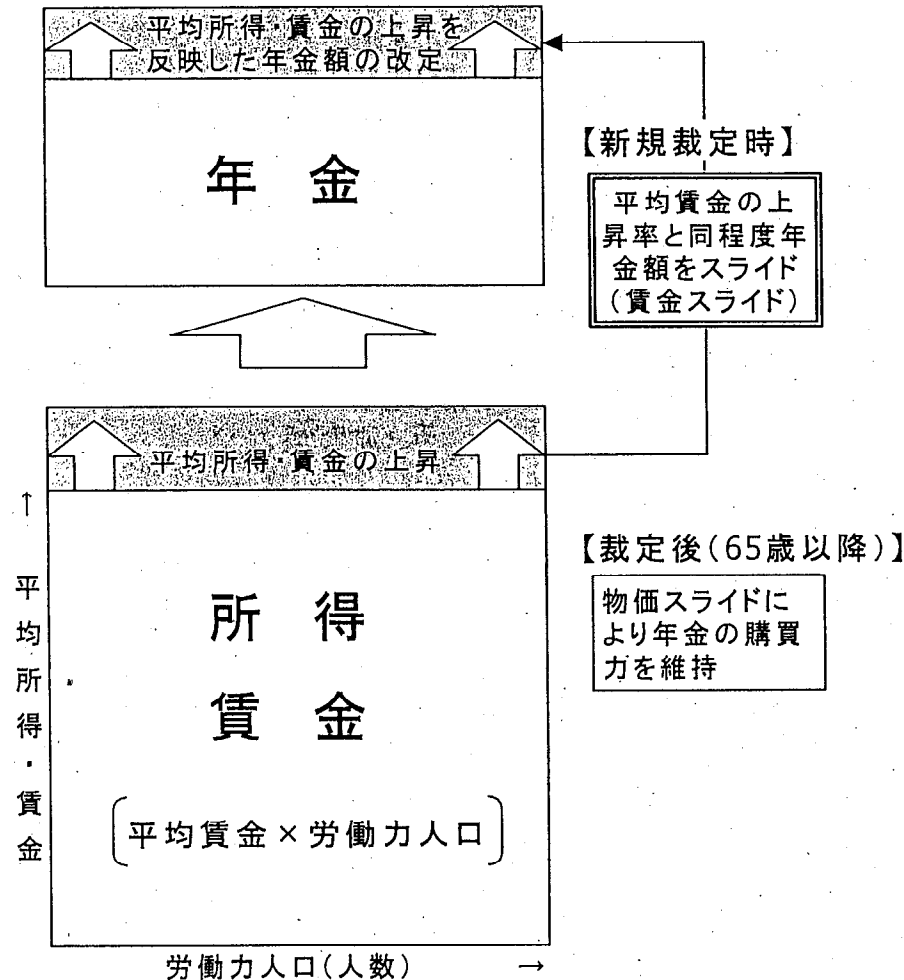
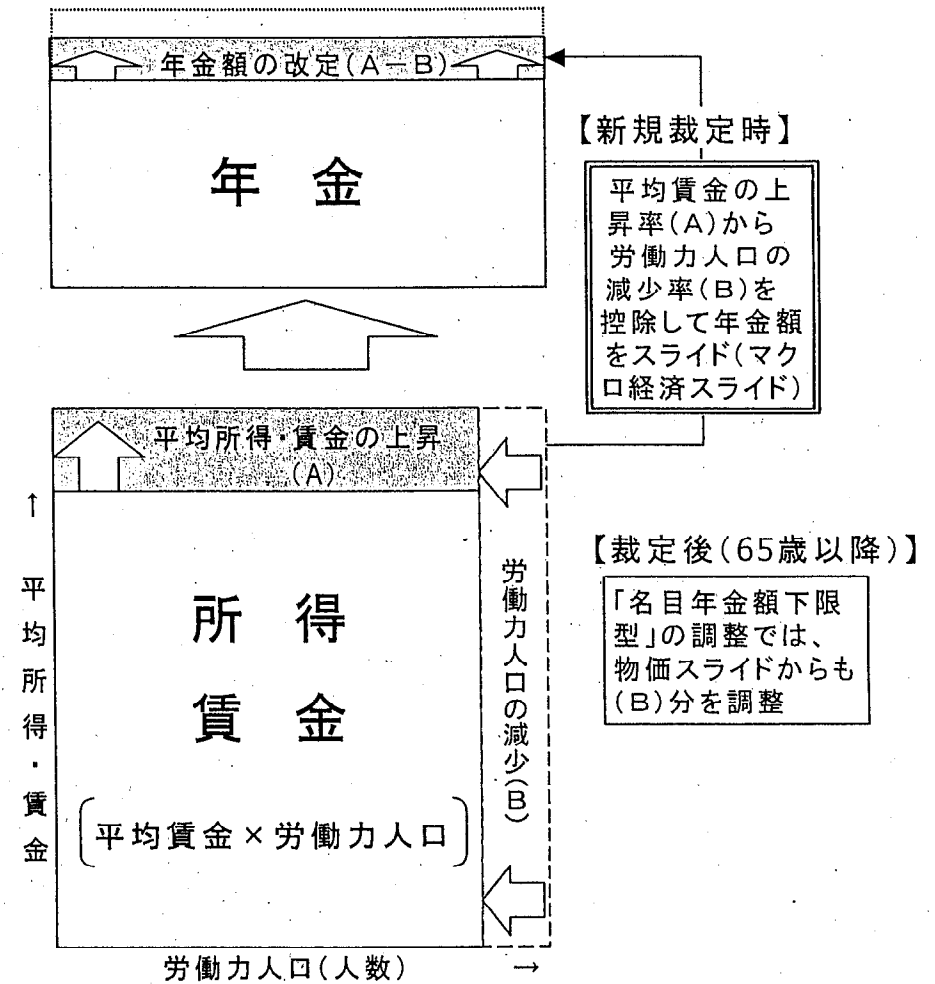


《現在の年金額改定(スライド)》



○年金制度を支える力(保険料賦課のベース)は、社会全体の生産活動が生み出す所得や賃金

《マクロ経済スライドによる自動調整》



○今後労働力人口が減少していく中で、平均賃金が増加しても、それと同程度に年金制度を支える力(保険料賦課のベース)である社会全体の所得や賃金は増加しない。

保険料水準を固定する方式の例

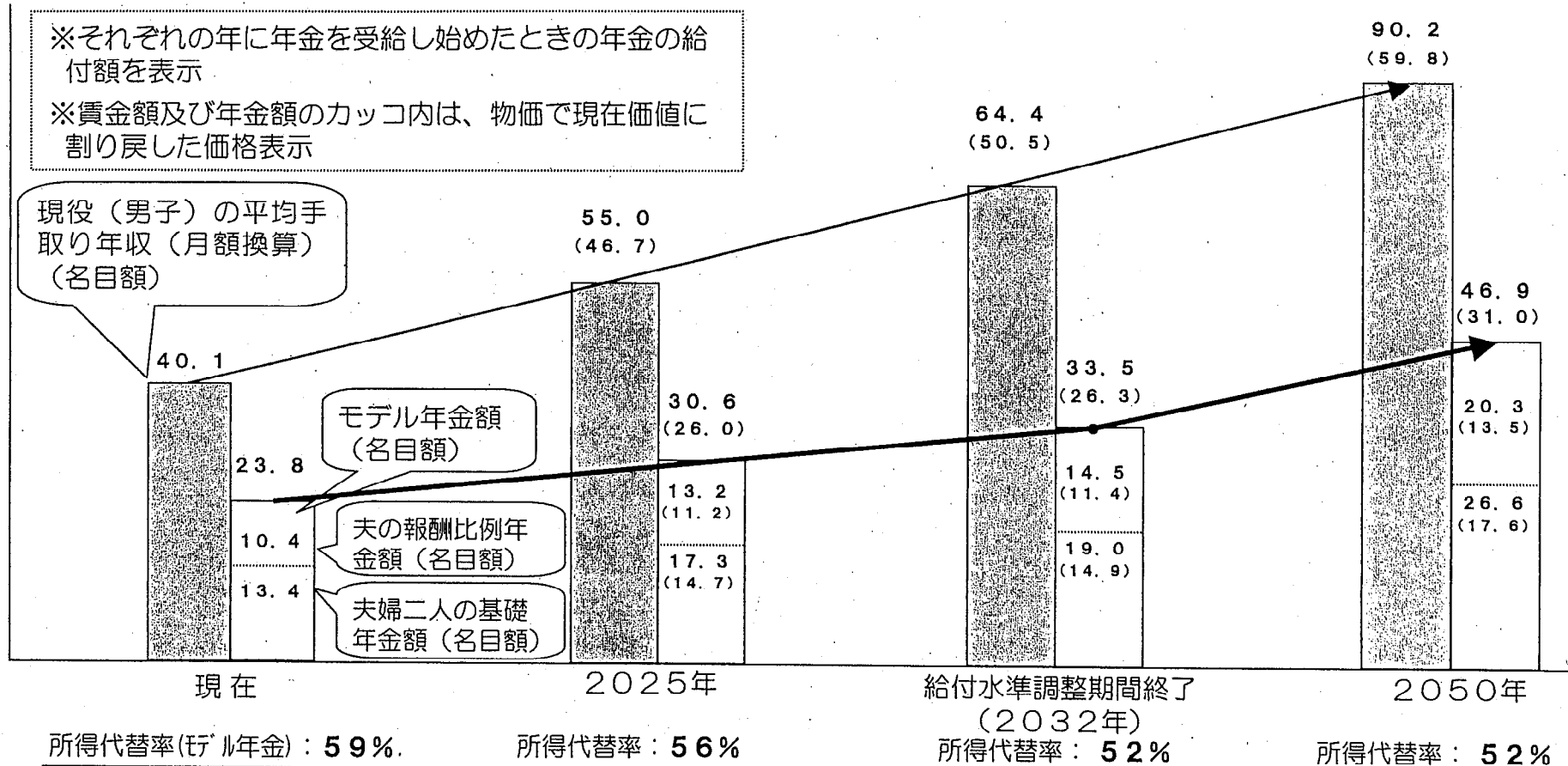
(厚生年金の最終保険料率20%、基礎年金国庫負担割合1/2)

名目金額
(万円)

※それぞれの年に年金を受給し始めたときの年金の給付額を表示

※賃金額及び年金額のカッコ内は、物価で現在価値に割り戻した価格表示

現役（男子）の平均手
取り年収（月額換算）
（名目額）



賃金上昇率から支え手の減少分を調整して年金額をスライド

賃金上昇率で年金額をスライド

この方式の特徴

- 年金制度を支える力である社会全体の所得や賃金の変動に応じて給付水準を自動調整する考え方
- 少子化等の社会経済全体の変動の実績や見通しを給付の改定方法に反映させることで、給付の水準を時間をかけて緩やかに調整
- 少子化の状況が改善すれば(支え手の減少が少なければ)、給付水準は改善する仕組み

諸前提について異なる仮定を置いた場合 ①

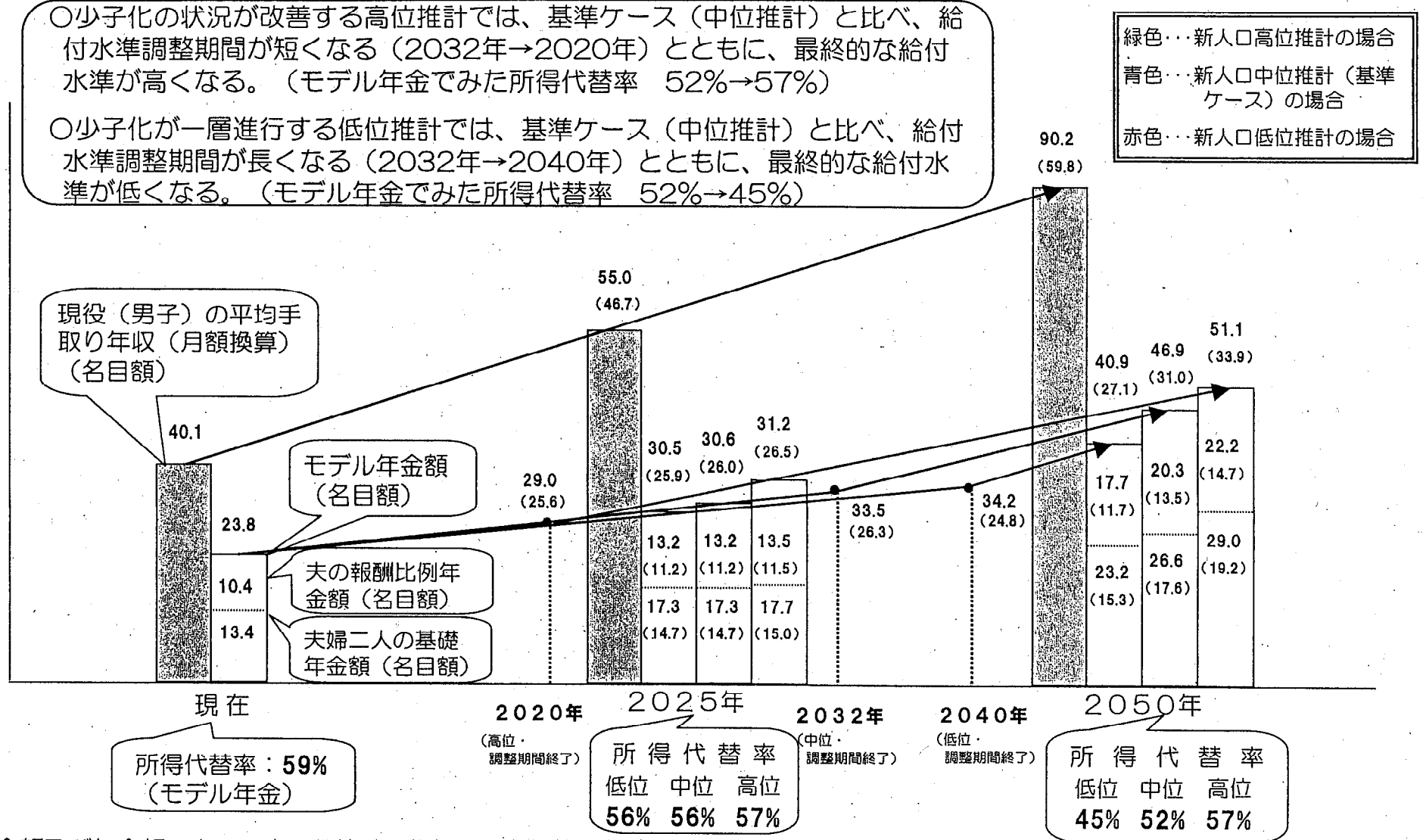
人口が変動した場合（保険料固定方式）（厚生年金の最終保険料率20%）

ーマクロ経済スライド（実績準拠法（名目年金額下限型））でスライド調整する場合

○少子化の状況が改善する高位推計では、基準ケース（中位推計）と比べ、給付水準調整期間が短くなる（2032年→2020年）とともに、最終的な給付水準が高くなる。（モデル年金でみた所得代替率 52%→57%）

○少子化が一層進行する低位推計では、基準ケース（中位推計）と比べ、給付水準調整期間が長くなる（2032年→2040年）とともに、最終的な給付水準が低くなる。（モデル年金でみた所得代替率 52%→45%）

名目金額
（万円）



※ 賃金額及び年金額のカッコ内の数値は、物価で現在価値に割り戻したものの。

※ 基礎年金国庫負担割合は、次期制度改正時に、安定した財源（平成16年度2.7兆円（平成11年度価格）その後所要財源は増加。）を確保し、1 / 2に引き上げて計算している。